

第1章 我が国企業の構造と活動の状況

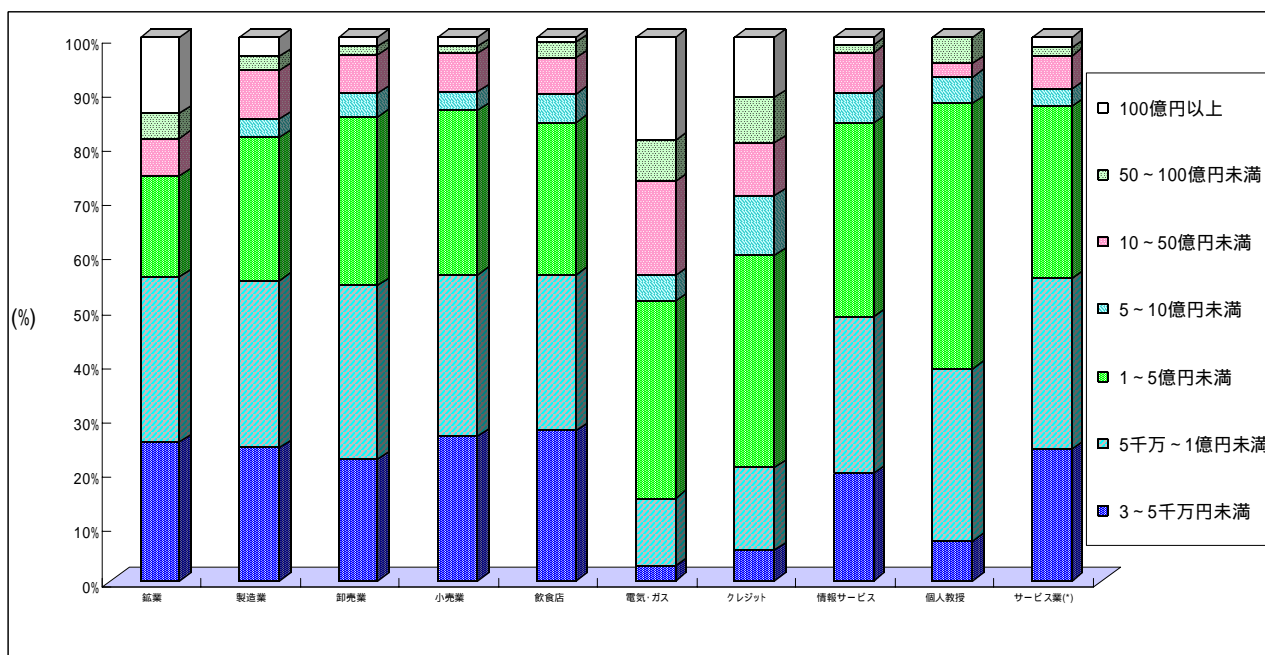
1. 企業数

平成16年企業活動基本調査（平成15年度）の調査業種に格付けされた企業は2万5368社となった。産業別構成比をみると、鉱業企業は0.2%（43社）、製造企業49.1%（1万2450社）、卸売企業22.7%（5,767社）、小売企業13.2%（3,353社）、飲食企業2.0%（496社）、電気・ガス企業0.4%（105社）、クレジットカード業・割賦金融企業0.3%（72社）、情報サービス・情報制作企業6.8%（1,732社）、個人教授所企業0.2%（41社）、サービス企業（*）5.2%（1,309社）となった。

資本金規模別に構成比をみると、資本金5千万円未満の企業が23.8%、5千万円以上1億円未満が30.6%、1億円以上5億円未満が28.9%、5億円以上10億円未満が3.9%、10億円以上50億円未満が8.0%、50億円以上100億円未満が2.1%、100億円以上が2.7%となっており、資本金5億円未満の企業が全体の83.4%を占めている。

これを産業別にみると、鉱業企業、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業を除いたすべての業種で、資本金5億円未満に8割以上の企業が集中している（1-1図）。

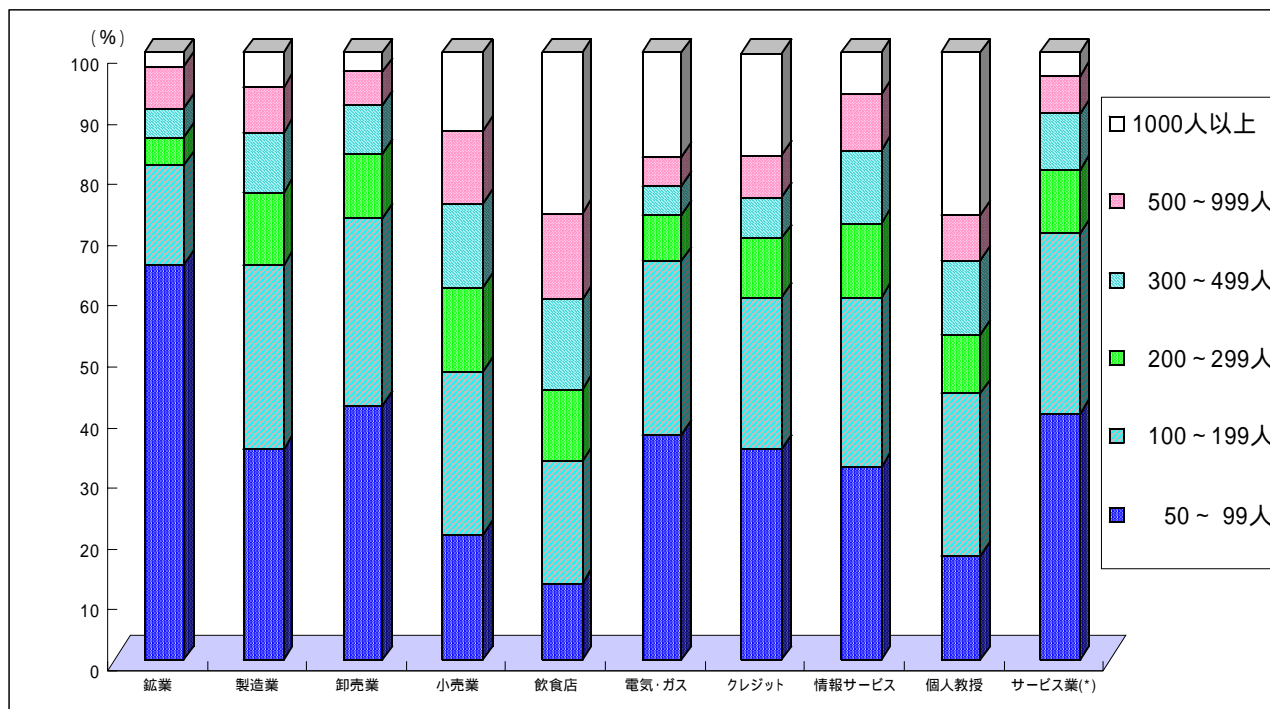
第1-1図 産業別資本金規模別構成比



常時従業者規模別の構成比をみると、50人以上99人以下の企業が34.1%（8,662社）、100人以上199人以下が29.6%（7,511社）、200人以上299人以下が11.8%（2,994社）、300人以上499人以下が10.0%（2,536社）、500人以上999人以下が7.8%（1,978社）、1,000人以上が6.7%（1,687社）となった。全体では63.8%の企業が199人以下に集中している。

これを産業別にみると、鉱業企業、卸売企業、サービス企業（*）については299人以下に8割以上が集中。製造企業、電気・ガス企業、情報サービス・情報制作企業についても約7割が299人以下に集中した。また、飲食企業、個人教授所企業等は、1,000人以上の構成比が高い（第1-2図）。

第1-2図 産業別常時従業者規模別構成比



2. 保有事業所数

・企業が保有する事業所数は30万9685事業所、前年度比 0.9%の減少。

企業が保有する事業所数の内訳は、国内が30万5107事業所、海外が4,578事業所でそれぞれ減少となった。なお、1企業当たりの事業所数は、企業数減少の影響等もあり、12.2事業所で前年度に比べ0.3ポイントの増加となった(第1-1表)。

第1-1表 保有事業所数

		企業数	事業所数		1企業当たり 事業所数	
			国内	海外		
合計	14年度	26,196	312,386	307,576	4,810	11.9
	15年度	25,368	309,685	305,107	4,578	12.2
	前年度比(%)	3.2	0.9	0.8	4.8	0.3
鉱業	14年度	48	230	217	13	4.8
	15年度	43	230	217	13	5.3
	前年度比(%)	10.4	0.0	0.0	0.0	0.5
製造業	14年度	12,946	76,149	73,640	2,509	5.9
	15年度	12,450	74,455	72,020	2,435	6.0
	前年度比(%)	3.8	2.2	2.2	2.9	0.1
卸売業	14年度	6,022	64,914	63,119	1,795	10.8
	15年度	5,767	62,740	61,081	1,659	10.9
	前年度比(%)	4.2	3.3	3.2	7.6	0.1
小売業	14年度	3,491	109,085	108,946	139	31.2
	15年度	3,353	106,800	106,676	124	31.9
	前年度比(%)	4.0	2.1	2.1	10.8	0.7
飲食店	14年度	511	36,394	36,391	3	71.2
	15年度	496	37,424	37,422	2	75.5
	前年度比(%)	2.9	2.8	2.8	33.3	4.3
電気・ガス業	14年度	103	1,553	1,536	17	15.1
	15年度	105	1,525	1,508	17	14.5
	前年度比(%)	1.9	1.8	1.8	0.0	0.6
クレジットカード業・ 割賦金融業	14年度	75	1,656	1,653	3	22.1
	15年度	72	1,599	1,596	3	22.2
	前年度比(%)	4.0	3.4	3.4	0.0	0.1
情報サービス・ 情報制作業	14年度	1,743	8,607	8,369	238	4.9
	15年度	1,732	9,493	9,260	233	5.5
	前年度比(%)	0.6	10.3	10.6	2.1	0.6
個人教授所	14年度	41	1,678	1,671	7	40.9
	15年度	41	2,065	2,058	7	50.4
	前年度比(%)	0.0	23.1	23.2	0.0	9.5
サービス業(*)	14年度	1,216	12,120	12,034	86	10.0
	15年度	1,309	13,354	13,269	85	10.2
	前年度比(%)	7.6	10.2	10.3	1.2	0.2

(注1)1企業当たり事業所数欄の前年度比は前年度差。

(注2)サービス業(*)については、第1表脚注を参照のこと。

保有事業所数を産業別にみると、飲食企業が3万7424事業所、前年度比2.8%と増加したのをはじめ、情報サービス・情報制作企業(9,493事業所、前年度比10.3%増)、個人教授所企業(2,065事業所、同23.1%増)が増加となった。一方、小売企業(10万6800事業所、同2.1%減)は5年ぶりの減少、卸売企業(6万2740事業所、同3.3%減)は5年連続、製造企業(7万4455事業所、同2.2%減)も7年連続の減少となった(第1-1表)。

3. 企業数と事業所数の推移

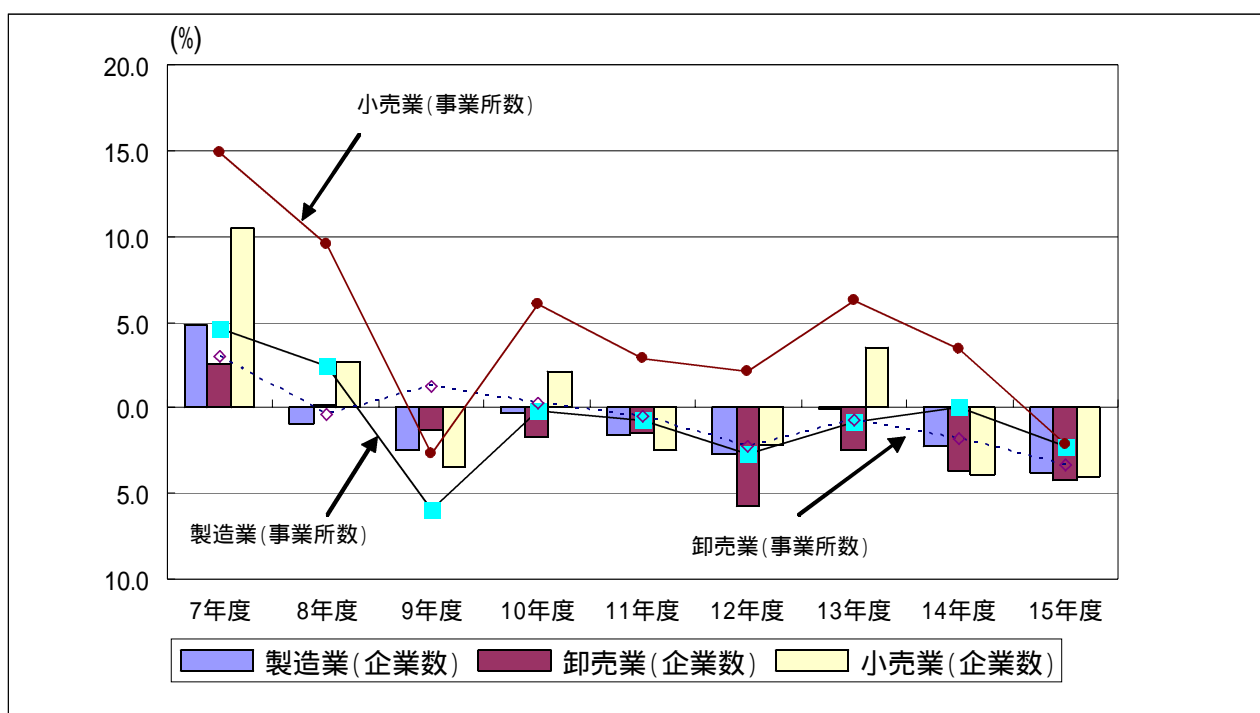
- ・製造企業、卸売企業、小売企業の企業数、事業所数とも総じて減少傾向が継続。

製造企業数は平成8年度以降減少を続けている。また、保有事業所数は企業再編による事業所の統廃合やアジアをはじめとする海外への生産ラインのシフト等の影響により、平成9年度に大幅に減少した後、減少傾向が続いている。

卸売企業も平成9年度以降、企業数、事業所数とも減少傾向が続いている。

一方、小売企業の企業数は、13年度はコンビニエンスストア、スーパーに代表される飲食料品小売業やドラッグストアに代表される医薬品・化粧品小売業、ホームセンターを含むその他の小売業が増加したことなどから、3年振りに増加となったが、15年度は飲食料品小売業や燃料小売業が減少となったことにより、2年連続の減少となった（第1-3図、第1-2表、付表1）。

第1-3図 企業数と保有事業所数の前年度比推移



第1-2表 企業数と保有事業所数の推移

	製造業				卸売業				小売業			
	企業数	前年度比	事業所数	前年度比	企業数	前年度比	事業所数	前年度比	企業数	前年度比	事業所数	前年度比
平成6年度	13,729	-	80,661	-	6,938	-	65,795	-	3,293	-	72,805	-
7年度	14,383	4.8	84,368	4.6	7,120	2.6	67,750	3.0	3,638	10.5	83,627	14.9
8年度	14,251	0.9	86,357	2.4	7,122	0.0	67,466	0.4	3,735	2.7	91,571	9.5
9年度	13,893	2.5	81,010	6.2	7,028	1.3	68,278	1.2	3,606	3.5	89,106	2.7
10年度	13,855	0.3	80,825	0.2	6,908	1.7	68,450	0.3	3,680	2.1	94,466	6.0
11年度	13,629	1.6	80,276	0.7	6,803	1.5	68,116	0.5	3,587	2.5	97,213	2.9
12年度	13,265	2.7	78,116	2.7	6,414	5.7	66,586	2.2	3,511	2.1	99,241	2.1
13年度	13,247	0.1	77,499	0.8	6,251	2.5	66,092	0.7	3,634	3.5	105,456	6.3
14年度	12,946	2.3	76,149	1.7	6,022	3.7	64,914	1.8	3,491	3.9	109,085	3.4
15年度	12,450	3.8	74,455	2.2	5,767	4.2	62,740	3.3	3,353	4.0	106,800	2.1

4. 売上高の状況

- ・ 売上高の合計は575.2兆円と前年度比0.8%増加、特に製造企業は4.1%の増加と、増加幅を拡大。卸売企業は4年連続の減少。小売企業は下げ止まり。
- ・ 1企業当たりの売上高は226.8億円と前年度比4.0%の増加。

売上高は575.2兆円と前年度比0.8%の増加となった。これを産業別にみると、製造企業（257.0兆円、同4.1%増）が2年連続の増加となったのを始め、小売企業（66.3兆円、同0.5%増）は2年ぶりに増加に転じた。

一方、卸売企業（189.2兆円、同4.1%減）、電気・ガス企業（18.3兆円、同2.0%減）、鉱業が減少となった。

製造業について業種別にみると、IT関連の景気拡大等により情報通信機械器具製造業（前年度比17.9%増）をはじめ電子部品・デバイス製造業（同9.5%増）、精密機械器具製造業（同6.9%増）、輸送用機械器具製造業（同6.4%増）などが増加となったが、電気機器製造業（同1.5%減少）は減少となった（付表1）。

また、1企業当たりの売上高は、電気・ガス企業（1,744億円、同3.9%減）が減少となったが、製造企業（206.5億円、同8.3%増）をはじめとして、ほとんどの産業で増加となった（第1-3表）。

第1-3表 産業別売上高

	売上高(億円)			1企業当たりの売上高(百万円)		
	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)
合計	5,708,841	5,752,282	0.8	21,793	22,675	4.0
鉱業	7,207	7,037	2.4	15,014	16,365	9.0
製造業	2,468,485	2,570,302	4.1	19,068	20,645	8.3
卸売業	1,973,782	1,892,373	4.1	32,776	32,814	0.1
小売業	659,738	662,808	0.5	18,898	19,768	4.6
飲食店	37,665	38,049	1.0	7,371	7,671	4.1
電気・ガス業	186,892	183,130	2.0	181,448	174,410	3.9
クレジットカード業・割賦金融業	20,305	21,357	5.2	27,074	29,663	9.6
情報サービス・情報制作業	174,430	179,228	2.8	10,007	10,348	3.4
個人教授所	2,352	3,423	45.6	5,735	8,349	45.6
サービス業(*)	177,985	194,574	9.3	14,637	14,864	1.6

(注)サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

5. 雇用の状況

(1) 雇用形態別従業者数

- ・企業の常時従業者数は1040.2万人、前年度比0.6%増加となり、減少傾向に歯止め。
- ・正社員は801.0万人、前年度比0.1%微増。パートタイム従業者は239.2万人、前年度比2.3%の増加。
- ・受入れ派遣従業者は39.4万人で前年度比24.5%増と大幅に増加。

平成15年度の企業の常時従業者数は1040.2万人で前年度比0.6%の増加となった。雇用形態別にみると、正社員は801.0万人で同0.1%の微増となったが、パートタイム従業者（以下パート従業者）は239.2万人で同2.3%の増加、受入れ派遣従業者（以下派遣従業者）は39.4万人で同24.5%増の大幅な増加となった。

< 産業別動向 >

- ・製造企業の常時従業者はパート従業者は減少したものの正社員が増加となったため484.7万人（前年度比0.5%増）で2.4万人の増加となった。また、派遣従業者は、労働者派遣事業の業務適用範囲の拡大により25.1万人、前年度に比べ約5万人（同24.1%増）の大幅な増加となった。
- ・小売企業は222.7万人（同2.0%増）で前年度と比べ4.4万人増加となった。正社員は103.3万人（同1.0%減）の減少となり、逆にパート従業者は119.5万人（同4.8%増）、派遣従業者2.8万人（同150.9%増）の増加となった。
- ・卸売企業は139.0万人（前年度比6.1%減）で前年度に比べ約9万人（正社員8.4万人減少、パート従業者0.6万人減少）の減少となった。しかし、派遣従業者については、増加となっている（第1-4表）。

第1-4表 雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)				受入れ派遣 従業者 (人)
		正社員	構成比	パート従業者	構成比	
合計	14年度	10,337,398	77.4	2,337,538	22.6	316,525
	15年度	10,402,374	77.0	2,392,257	23.0	394,162
	前年度比(%)	0.6	0.4	2.3	0.4	24.5
鉱業	14年度	7,261	98.3	126	1.7	55
	15年度	7,641	98.6	110	1.4	59
	前年度比(%)	5.2	0.3	12.7	0.3	7.3
製造業	14年度	4,823,057	92.3	369,696	7.7	202,157
	15年度	4,846,593	92.5	365,167	7.5	250,969
	前年度比(%)	0.5	0.2	1.2	0.2	24.1
卸売業	14年度	1,479,158	87.6	182,792	12.4	42,115
	15年度	1,389,622	87.3	176,861	12.7	42,987
	前年度比(%)	6.1	0.3	3.2	0.3	2.1
小売業	14年度	2,183,554	47.8	1,139,827	52.2	11,251
	15年度	2,227,454	46.4	1,194,566	53.6	28,230
	前年度比(%)	2.0	1.4	4.8	1.4	150.9
飲食店	14年度	667,117	18.6	543,317	81.4	1,368
	15年度	664,267	18.9	538,991	81.1	4,575
	前年度比(%)	0.4	0.3	0.8	0.3	234.4
電気・ガス業	14年度	185,735	97.7	4,293	2.3	1,109
	15年度	181,909	97.7	4,252	2.3	1,509
	前年度比(%)	2.1	0.0	1.0	0.0	36.1
クレジットカード業・ 割賦金融業	14年度	50,219	76.8	11,627	23.2	7,444
	15年度	50,351	78.0	11,091	22.0	7,360
	前年度比(%)	0.3	1.2	4.6	1.2	1.1
情報サービス・ 情報制作業	14年度	608,051	94.9	31,052	5.1	35,864
	15年度	630,025	95.3	29,814	4.7	40,180
	前年度比(%)	3.6	0.4	4.0	0.4	12.0
個人教授所	14年度	21,819	49.9	10,939	50.1	72
	15年度	40,147	36.8	25,366	63.2	138
	前年度比(%)	84.0	13.1	131.9	13.1	91.7
サービス業(*)	14年度	311,427	85.9	43,869	14.1	15,090
	15年度	364,365	87.4	46,039	12.6	18,155
	前年度比(%)	17.0	1.5	4.9	1.5	20.3

(注1) 構成比欄の前年度比は前年度差

(注2) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

(2) 1企業当たりの正社員、パートタイム従業者と受入れ派遣従業者

- ・ 1企業当たりの常時従業者数（410.1人）は増加。正社員、パート従業者ともに増加。受入れ派遣従業者は15.5人と、前年度比28.1%の大幅増加。

平成15年度の1企業当たりの常時従業者数は410.1人（前年度比3.9%増）となった。このうち正社員は315.8人（同3.4%増）、パート従業者は94.3人（同5.7%増）、また、受入れ派遣従業者は15.5人（同28.1%増）となった。

< 産業別動向 >

- ・ 製造企業は389.3人（同4.5%増）となり、正社員は360.0人（同4.7%増）、パート従業者は29.3人（同2.4%増）と、ともに増加。また、受入れ派遣従業者（以下派遣従業者という）も派遣事業の業務適用範囲拡大の影響もあり、20.2人（同29.5%増）と2年連続で大幅に増加した。
- ・ 小売企業は664.3人（同6.2%増）、うち正社員は308.0人（同3.0%増）、パート従業者は356.3人（同9.1%増）となった。また、派遣従業者は8.4人（同162.5%増）となり、パート及び派遣従業者の割合はさらに高まった。
- ・ 飲食企業は1,339.2人（同2.6%増）、うち正社員は252.6人（同4.3%増）、パート従業者は1,086.7人（同2.2%増）、また派遣従業者は9.2人で（同240.7%増）1企業当たり6.5人の増加となった。また、飲食企業のパート及び派遣従業者割合は、3年連続で約8割となったが、その割合は正社員の増加により、わずかに低下となった。
- ・ 卸売企業は241.0人（同1.9%減）、うち正社員は210.3人（同2.3%減）、パート従業者は30.7人（同1.0%増）となった。派遣従業者は7.5人（同7.1%増）となり、正社員数が減少するなか、パート及び派遣従業者割合は高まった。
- ・ 電気・ガス企業は1,732.5人（同3.9%減）、うち正社員は1,692.0人（同4.0%減）、パートも40.5人（同2.9%減）と減少するなかで、派遣従業者は14.4人（同33.3%増）と増加となっているのが目立つ（第1-5表）。

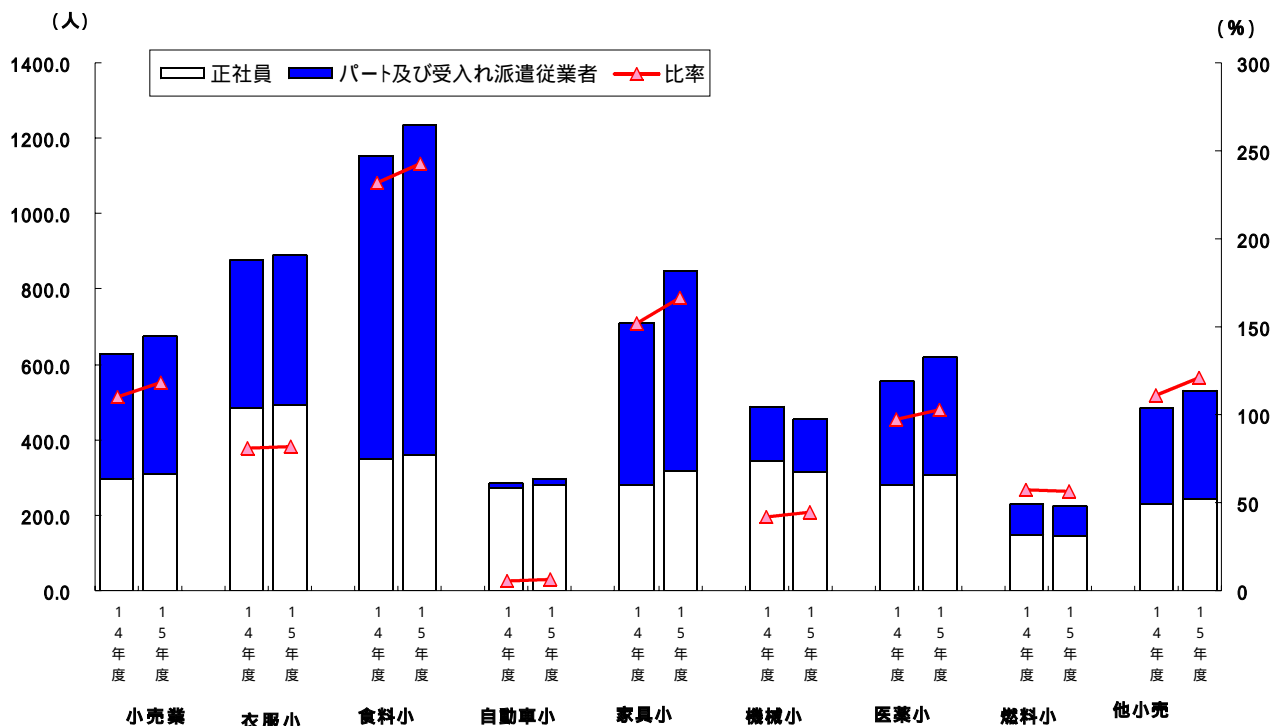
第1-5表 1企業当たりの雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)		受入れ派遣 従業者数(人)	
			正社員		パート従業者
合計	14年度	394.6	305.4	89.2	12.1
	15年度	410.1	315.8	94.3	15.5
	前年度比(%)	3.9	3.4	5.7	28.1
鉱業	14年度	151.3	148.6	2.6	1.1
	15年度	177.7	175.1	2.6	1.4
	前年度比(%)	17.4	17.8	0.0	27.3
製造業	14年度	372.6	344.0	28.6	15.6
	15年度	389.3	360.0	29.3	20.2
	前年度比(%)	4.5	4.7	2.4	29.5
卸売業	14年度	245.6	215.3	30.4	7.0
	15年度	241.0	210.3	30.7	7.5
	前年度比(%)	1.9	2.3	1.0	7.1
小売業	14年度	625.5	299.0	326.5	3.2
	15年度	664.3	308.0	356.3	8.4
	前年度比(%)	6.2	3.0	9.1	162.5
飲食店	14年度	1,305.5	242.3	1,063.2	2.7
	15年度	1,339.2	252.6	1,086.7	9.2
	前年度比(%)	2.6	4.3	2.2	240.7
電気・ガス業	14年度	1,803.3	1,761.6	41.7	10.8
	15年度	1,732.5	1,692.0	40.5	14.4
	前年度比(%)	3.9	4.0	2.9	33.3
クレジットカード業・ 割賦金融業	14年度	669.6	514.6	155.0	99.3
	15年度	699.3	545.3	154.0	102.2
	前年度比(%)	4.4	6.0	0.6	2.9
情報サービス・ 情報制作業	14年度	348.9	331.0	17.8	20.6
	15年度	363.8	346.5	17.2	23.2
	前年度比(%)	4.3	4.7	3.4	12.6
個人教授所	14年度	532.2	265.4	266.8	1.8
	15年度	979.2	360.5	618.7	3.4
	前年度比(%)	84.0	35.8	131.9	88.9
サービス業(*)	14年度	256.1	220.0	36.1	12.4
	15年度	278.4	243.2	35.2	13.9
	前年度比(%)	8.7	10.5	2.5	12.1

(注)サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

パート及び派遣従業者の比率の高い小売企業を、1企業当たりでみると、パート及び派遣従業者（パート従業者356.3人、派遣従業者8.4人）は364.7人となり、正社員の308.0人を上回っている。中でも飲食料品小売業は、正社員359.7人に対し、パート従業者872.3人、派遣従業者4.5人と、正社員1人当たりのパート及び派遣従業者の割合は2.4人となり、前年の2.3人をさらに上回った（第1-5図、付表4）。

第1-5図 小売業1企業当たり正社員数とパート及び受入れ派遣従業者比率



(注) 比率は正社員1人当たりのパート従業者と受け入れ派遣従業者の割合